

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 山県市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 備付金可能額 C	標準財政規模 A+B+C
3,992	3,811	411	8,214

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	13,756	13,049	706	531	220	23,319	基金から137百万円繰入
一般会計等	13,756	13,049	706	531		23,319	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	389	386	3	528	53	2,974	1,199	法適用
簡易水道事業特別会計	165	121	44	44	67	1,164	632	基金から547百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	466	466	0	0	346	4,235	4,078	
公共下水道事業特別会計	1,101	1,047	54	22	104	3,219	3,219	
国民健康保険特別会計	3,225	3,225	0	0	194	-	-	基金から29百万円繰入
老人保健特別会計	330	329	1	1	19	-	-	
介護保険特別会計	2,070	1,756	315	315	267	-	-	
後期高齢者医療特別会計	205	204	1	1	69	-	-	
公営企業会計等 計				910		11,591	9,128	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
岐北衛生施設利用組合	313	280	33	33	-	180	128	
岐阜県市町村職員退職手当組合	11,738	11,624	114	114	2,690	-	-	基金から52,690百万円繰入
岐阜県市町村会館組合	75	71	3	3	-	-	-	
岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合	114	98	16	16	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合普通会計	420	397	23	23	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合特別会計	161,139	155,554	5,585	5,580	-	-	-	
一部事務組合等 計				5,769		180	128	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般競争等 負担見込額	備考
山県市土地開発公社	0	64	10	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			10	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,696	2,204	508
減債基金	1,095	1,099	4
その他充当可能基金	2,752	2,921	169
充当可能基金 計	5,544	6,224	680

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	10.33	6.46	3.87	13.70	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	21.53	17.55	3.98	18.70	40.00	簡易水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	13.5	15.4	1.9	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	138.6	119.2	19.4	350.0		公共下水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.50	0.51	0.01						
経常収支比率	90.7	92.5	1.8						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。